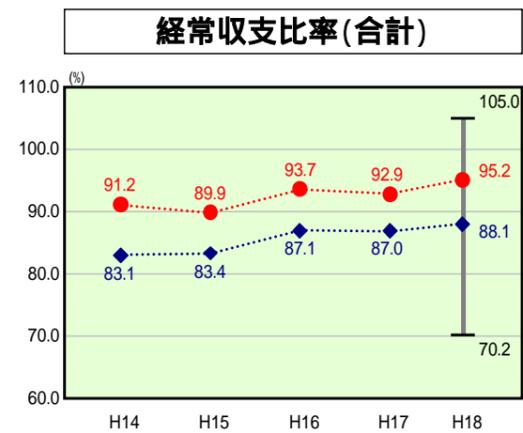


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 広陵町

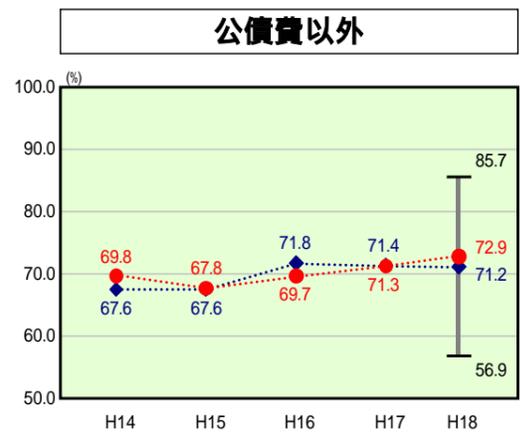
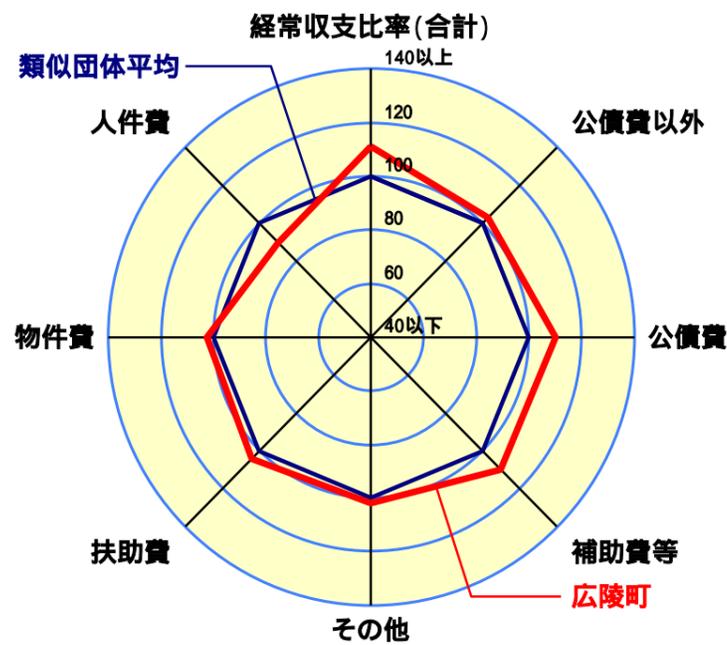
経常収支比率の分析



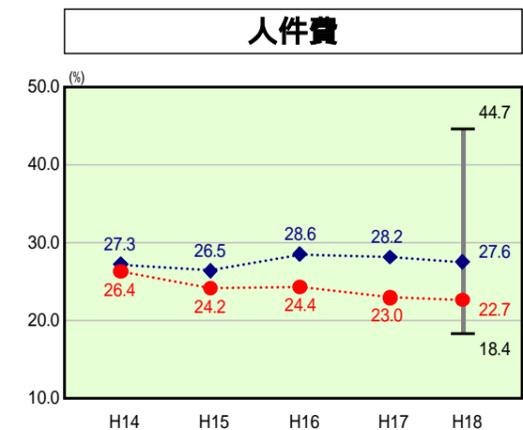
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	33,510人(H19.3.31現在)
面積	16.33 km ²
歳入総額	12,562,942千円
歳出総額	12,060,163千円
実質収支	502,465千円

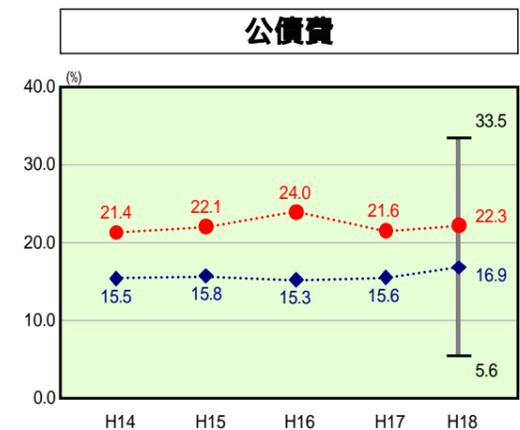
H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
90.3
奈良県市町村平均
97.9



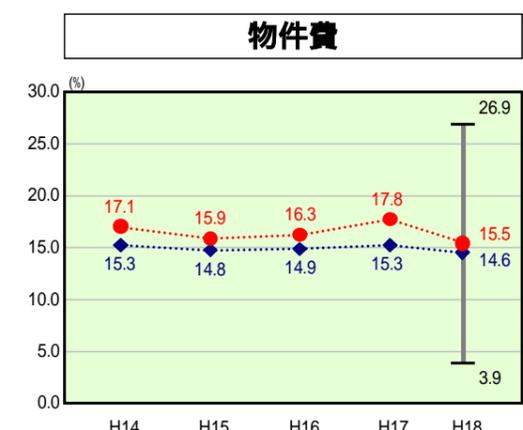
H18類似団体内順位
86/153
全国市町村平均
70.5
奈良県市町村平均
74.0



H18類似団体内順位
25/153
全国市町村平均
28.2
奈良県市町村平均
31.6



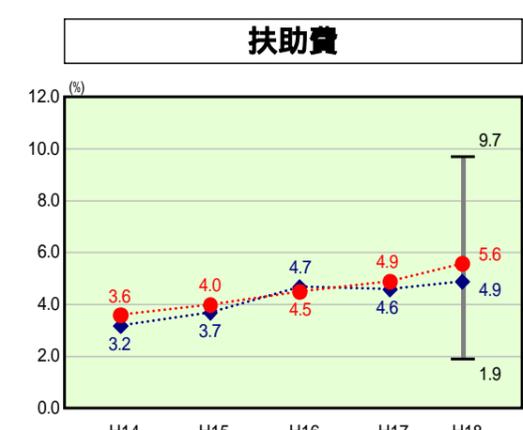
H18類似団体内順位
124/153
全国市町村平均
19.8
奈良県市町村平均
23.9



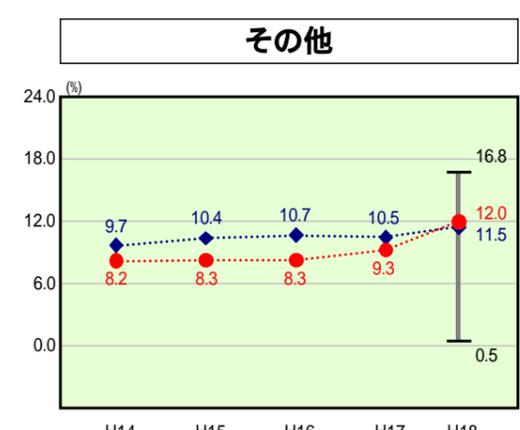
H18類似団体内順位
96/153
全国市町村平均
12.9
奈良県市町村平均
14.7



H18類似団体内順位
122/153
全国市町村平均
10.2
奈良県市町村平均
8.7



H18類似団体内順位
101/153
全国市町村平均
8.6
奈良県市町村平均
7.5



H18類似団体内順位
84/153
全国市町村平均
10.6
奈良県市町村平均
11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

本町における経常収支比率は、平成16年度以降3年連続して90%を超えており、財政の硬直化が一層進んでいる。

人件費については、平成17年7月から町長5万円/月・助役及び教育長3万円/月の給料カット、管理職手当の一律2%カットを行った。さらに、平成17年9月からは収入役を廃止したほか、5ヵ年50人削減を目標に退職者の不補充などを実施し一定の効果は上げている。

物件費については、事務事業の見直し等を徹底させ、全体としては平成17年度より2.3%減少したが、清掃センターの操業停止に伴うごみ処理委託(近隣市町及び民間)や新清掃施設建設に伴う施設備品購入などの個別要因によるものが大きい。

扶助費については、児童手当の支給対象が小学校修了前まで拡大され、県下他市町村と比較しても若年層が多い本町においては給付費の大幅な増加につながったことや保育園児数の増加が要因として挙げられる。

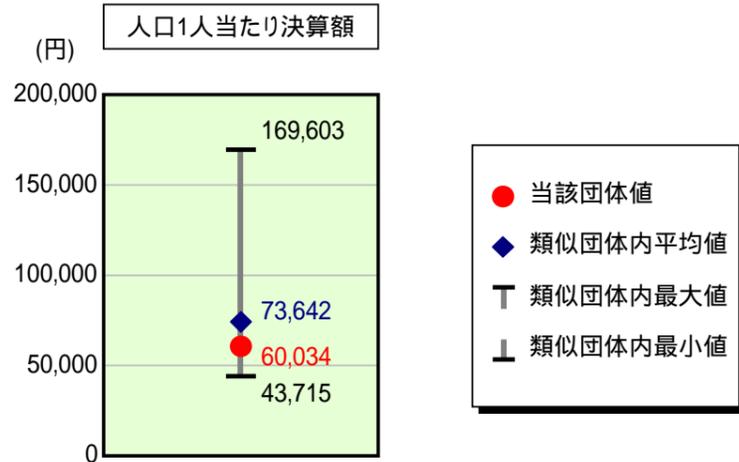
補助費等については、旧都市整備公団立替施行に係る公債費の償還金が最も多く、宿泊・研修施設などの町施設管理に係るサービス公社への補助金のほか、消防及びし尿処理に係る一部事務組合の負担金、平成17年7月から地域経済活性化のため実施している地域活性化商品券交付事業によるところが大きい。

経常収支比率を悪化させている最大の要因は、公債費負担である。人口増加に伴う社会資本整備として継続的に実施してきた投資的事業に加え、図書館・総合保健福祉会館・小学校全面改築など大規模事業の財源として多額の地方債を発行してきたため公債費が増高している。さらには、県第二浄化センターの関連による下水道事業の推進に伴う下水道事業会計への繰出金の増加、真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る公債費の償還が10年据置20年償還という長いスパンのなかで償還のピークを迎えていることも大きく影響している。

懸案であった新清掃施設建設に際し約30億円の地方債を借入しており、元金償還が平成20年度より順次始まることを考慮して、今後は投資的事業を極力抑制し地方債の借入を最小限に留め、減債基金を活用した繰上償還を積極的に行い元金償還の軽減を図るほか、下水道使用料の適正化を段階的に実施することで繰出金を縮減し、公債費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



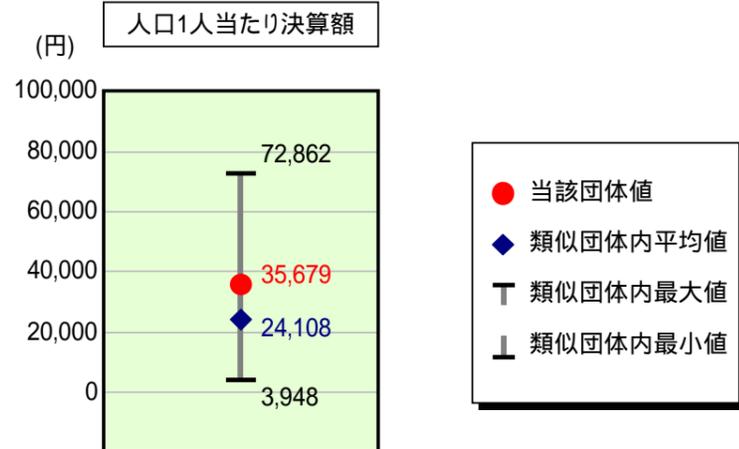
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,654,713	49,380	62,819	21.4
賃金(物件費)	142,007	4,238	4,087	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	291,453	8,697	7,782	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,985	417	1,338	68.8
退職金	90,407	2,698	5,638	52.1
合計	2,011,751	60,034	73,642	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.94	7.08	1.14
ラスパイレス指数	89.5	95.6	6.1

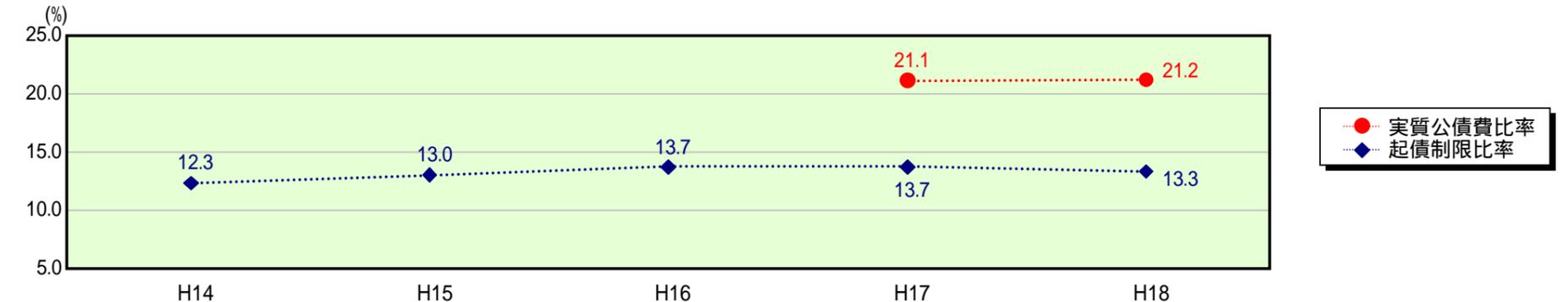
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

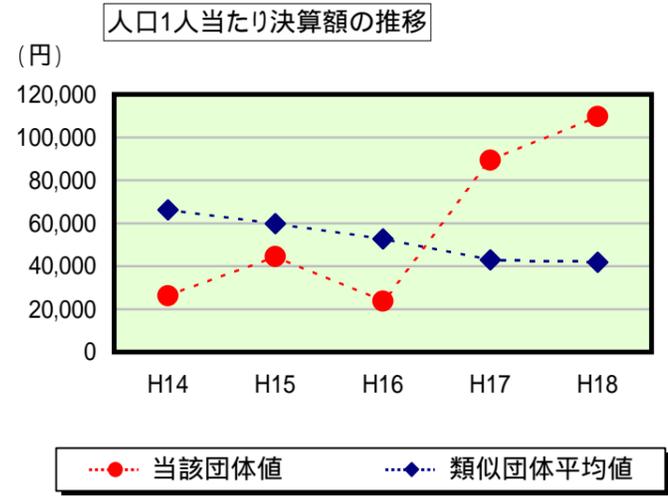
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,552,609	46,333	35,094	32.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	505,177	15,075	9,900	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	185,280	5,529	3,982	38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	272,803	8,141	1,698	379.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	624	19	11	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,320,896	39,418	26,583	48.3
合計	1,195,597	35,679	24,108	48.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	846,679	26,235	65.5	66,183	4.7	60.8
うち単独分	681,687	21,123	53.2	45,829	3.2	50.0
H15	1,452,468	44,519	69.7	59,853	9.6	79.3
うち単独分	1,391,506	42,650	101.9	38,883	15.2	117.1
H16	783,921	23,629	46.9	52,737	11.9	35.0
うち単独分	634,656	19,130	55.1	35,895	7.7	47.4
H17	2,972,332	89,278	277.8	42,971	18.5	296.3
うち単独分	937,009	28,144	47.1	27,006	24.8	71.9
H18	3,674,225	109,646	22.8	41,759	2.8	25.6
うち単独分	1,122,813	33,507	19.1	25,833	4.3	23.4
過去5年間平均	1,945,925	58,661	51.6	52,701	9.5	61.1
うち単独分	953,534	28,911	12.0	34,689	11.0	23.0